

平 成 28 年 度

**浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書**

浜 田 市 監 査 委 員



監 第 126 号  
平成 29 年 8 月 18 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 矢 富 嗣 敏

浜田市監査委員 澁 谷 幹 雄

平成 28 年度浜田市工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度浜田市工業用水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の実施場所及び日程.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	決算の状況	
(1)	業務実績.....	2
(2)	予算の執行状況.....	3
(3)	経営状況.....	4
(4)	財政状態.....	11
(5)	経営指標.....	15
2	審査総括及び意見.....	16

- (注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

# 平成 28 年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第 2 審査の対象

平成 28 年度浜田市工業用水道事業会計

## 第 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の係数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

## 第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の係数の正確性を確認した。

また、係数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。なお、平成 26 年度から改正後の会計基準を適用しているため、主に 3 年間の決算数値を比較した。

## 第 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 平成 29 年 6 月 1 日から平成 29 年 7 月 27 日まで

## 第 6 審査の結果

審査に付された平成 28 年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

## 第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

## 1 決算の状況

### (1) 業務実績

業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度	
							増 減	増減率
給水企業数	社	3	3	3	3	3	0	0.0
年間契約給水量	m <sup>3</sup>	1,934,500	1,934,500	1,934,500	1,927,600	<b>1,898,000</b>	△29,600	△1.5
一日平均契約給水量	m <sup>3</sup>	5,300	5,300	5,300	5,267	<b>5,200</b>	△67	△1.3
年間実績給水量	m <sup>3</sup>	1,443,267	1,404,517	1,673,314	1,350,416	<b>1,591,491</b>	241,075	17.9
一日平均実績給水量	m <sup>3</sup>	3,954	3,848	4,584	3,690	<b>4,360</b>	670	18.2
契約水量に対する給水率	%	74.6	72.6	86.5	70.1	<b>83.9</b>	13.8	19.7
一日配水能力	m <sup>3</sup>	10,000	10,000	10,000	10,000	<b>10,000</b>	0	0.0
管路延長	m	8,156	8,156	8,156	8,156	<b>8,156</b>	0	0.0
施設利用率	%	39.5	38.5	45.8	36.9	<b>43.6</b>	6.7	18.2
職員数	人	3	3	3	3	3	0	0.0

供給先は前年度と同じ中国電力株式会社三隅発電所、キーパー株式会社、ケーピー株式会社との 3 社である。当事業会計においては、給水の申し込み時に 1 日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めて給水契約を行う「責任使用水量制」を採用しており、実績給水量が契約給水量を下回っても契約給水量に基づき料金が徴収されるため、給水収益へ大きな影響は発生しない。

当年度の年間契約給水量は、中国電力株式会社が 1,825,000 m<sup>3</sup> (5,000 m<sup>3</sup>/日)、キーパー株式会社及びケーピー株式会社が 36,500 m<sup>3</sup> (100 m<sup>3</sup>/日) で合計 1,898,000 m<sup>3</sup>となっている。契約に対し年間実績給水量は、中国電力株式会社が 1,521,306 m<sup>3</sup> (4,168 m<sup>3</sup>/日)、キーパー株式会社が 25,036 m<sup>3</sup> (68 m<sup>3</sup>/日)、ケーピー株式会社が 45,149 m<sup>3</sup> (124 m<sup>3</sup>/日) で合計 1,591,491 m<sup>3</sup>となった。前年度は中国電力株式会社の定期検査実施の影響で給水量が減少しており、比べると 241,075 m<sup>3</sup> (17.9%) 増加している。

契約給水量に対する実績給水量の比率は 83.9%で前年度と比べ 13.8 ポイント増加している。また、施設の利用状況を表す施設利用率 (1 日平均実績給水量/1 日配水能力) は 43.6%で前年度に比べ 6.7 ポイント増加している。

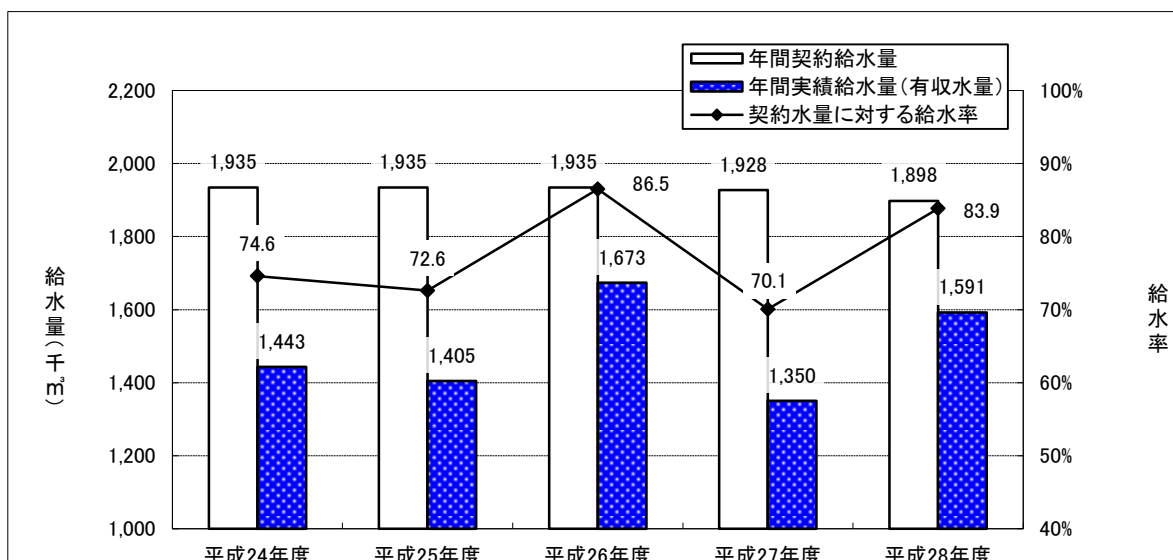


図1 年間契約給水量及び年間実績給水量・給水率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
工業用水道事業収益	131,810,000	132,784,458	974,458	100.7
営業収益	98,661,000	99,631,218	970,218	101.0
営業外収益	33,149,000	33,153,240	4,240	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税 7,380,083 円を含む。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	131,810,000	122,018,645	0	9,791,355	92.6
営業費用	124,471,600	114,807,084	0	9,664,516	92.2
営業外費用	7,238,400	7,211,561	0	26,839	99.6
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 2,722,401 円を含む。

収益的収入の決算額は 132,784,458 円で、予算額に対して 100.7%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 122,018,645 円で、予算額に対して 92.6%の執行率となっており、9,791,355 円の不用額が生じている。

この結果、収益的収支は、10,765,813 円の黒字となっている。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表4 資本的収入

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
資本的収入	4,257,000	4,471,200	214,200	105.0
工事負担金	4,257,000	4,471,200	214,200	105.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税 331,200 円を含む。

表5 資本的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	19,288,000	18,433,569	0	854,431	95.6
建設改良費	6,891,000	6,037,200	0	853,800	87.6
企業債償還金	12,397,000	12,396,369	0	631	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 447,200 円を含む。

資本的収入の決算額は、4,471,200 円で、予算額に対して 105%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 18,433,569 円で、予算額に対して 95.6%の執行率となっており、854,431 円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13,962,369 円は、減債積立金 12,396,369 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 116,000 円、過年度分損益勘定留保資金 1,450,000 円で補てんされている。

#### ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

##### (7) 企業債及び一時借入金について

企業債は予算計上されていない。一時借入金は限度額 30,000,000 円に対し、借り入れは行われなかった。

##### (イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 33,004,000 円に対し、決算額は 31,470,707 円で予算の範囲内で執行されている。

##### (ウ) 他会計からの補助金について

減価償却費及び企業債利息償還のため一般会計から繰入れる補助金は、予算額 466,000 円に対し、決算額は同額であった。

##### (エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は購入限度額が 879,000 円に対し、購入は行われなかった。

#### (3) 経営状況

##### ア 収益的収支の状況について

収益的収支の状況は次のとおりである。



表6 損益計算書

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	増減率
総収益 (A)=(7+7)	125,519,072	126,022,720	<b>125,404,375</b>	△618,345	△0.5
総費用 (B)=(1+1+1)	118,634,861	112,565,989	<b>114,754,844</b>	2,188,855	1.9
営業収益(7)	93,305,405	93,096,690	<b>92,251,135</b>	△845,555	△0.9
営業費用(1)	107,940,477	109,444,225	<b>112,084,683</b>	2,640,458	2.4
営業利益(△損失) (a)=(7-1)	△14,635,072	△16,347,535	<b>△19,833,548</b>	△3,486,013	21.3
営業外収益(7)	32,213,667	32,926,030	<b>33,153,240</b>	227,210	0.7
営業外費用(1)	3,556,345	3,121,764	<b>2,670,161</b>	△451,603	△14.5
営業外利益(△損失) (b)=(7-1)	28,657,322	29,804,266	<b>30,483,079</b>	678,813	2.3
経常利益(△損失) (a+b)	14,022,250	13,456,731	<b>10,649,531</b>	△2,807,200	△20.9
特別損失(1)	7,138,039	0	<b>0</b>	0	-
当年度純利益 (C)=(A-B)	6,884,211	13,456,731	<b>10,649,531</b>	△2,807,200	△20.9
前年度繰越利益剰余金(D)	95,071,350	113,465,746	<b>138,867,243</b>	25,401,497	22.4
その他未処分利益剰余金変動額(E)	11,510,185	11,944,766	<b>12,396,369</b>	451,603	3.8
当年度未処分利益剰余金(C+D+E)	113,465,746	138,867,243	<b>161,913,143</b>	23,045,900	16.6

(※) 平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用し財務書類を作成している。

総収益は前年度に比べ618,345円(0.5%)減少し、125,404,375円となっている。そのうち、営業収益は92,251,135円(前年度比0.9%減少)、営業外収益は33,153,240円(前年度比0.7%増加)となっている。責任使用水量制を採用しているため、給水量の増減による収益への影響は少ないが、特定使用契約(基本使用水量を超える給水申込み)中止の影響があり、営業収益は減少している。

総費用は前年度に比べ2,188,855円(1.9%)増加し、114,754,844円となっている。そのうち、営業費用は112,084,683円(前年度比2.4%増加)、営業外費用は、2,670,161円(前年度比14.5%減少)となっている。

特別損失は計上がなく、その結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ2,807,200円(20.9%)減少し、10,649,531円となり、前年度繰越利益剰余金138,867,243円、その他未処分利益剰余金変動額12,396,369円を加えた額161,913,143円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

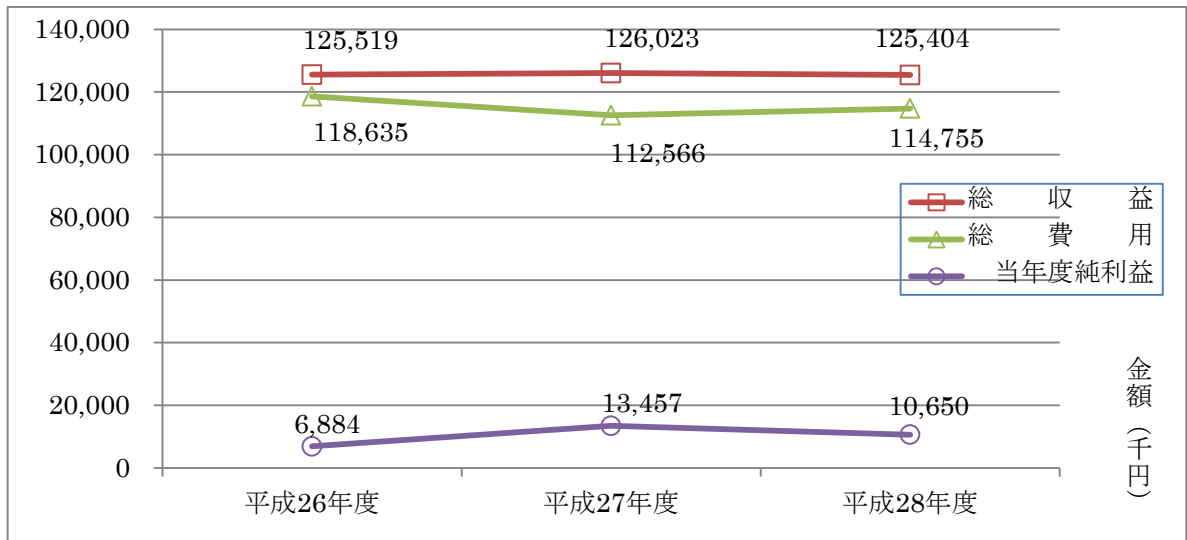


図2 収益的収支の推移

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりである。

表7 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益					
給水収益	93,305,405	93,096,690	92,251,135	△845,555	△0.9
計	93,305,405	93,096,690	92,251,135	△845,555	△0.9
営業外収益					
他会計補助金	421,000	436,000	466,000	30,000	6.9
長期前受金戻入	31,557,554	31,949,364	32,156,274	206,910	0.6
受取利息及び配当金	223,605	529,893	520,136	△9,757	△1.8
雑収益	11,508	10,773	10,830	57	0.5
計	32,213,667	32,926,030	33,153,240	227,210	0.7
合計	125,519,072	126,022,720	125,404,375	△618,345	△0.5

(※) 長期前受金戻入は、平成26年度から新会計基準の適用により、固定資産等の取得などに充当した補助金等について減価償却見合い分を計上している。

表8 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	増減率
営業費用					
人件費	30,737,818	33,133,230	31,468,223	△1,665,007	△5.0
備消耗品費	588,966	609,046	630,410	21,364	3.5
委託料	10,294,284	11,323,178	15,051,028	3,727,850	32.9
賃借料	1,182,060	1,069,860	1,112,160	42,300	4.0
修繕費	1,979,976	1,067,920	2,127,000	1,059,080	99.2
動力費	17,013,644	13,775,296	14,631,074	855,778	6.2
固定資産除却費	421,275	634,752	517,266	△117,486	△18.5

	減価償却費	43,987,412	44,097,790	42,911,187	△1,186,603	△2.7
	負担金	1,181,503	3,113,272	3,048,641	△64,631	△2.1
	その他	553,539	619,881	587,694	△32,187	△5.2
	計	107,940,477	109,444,225	112,084,683	2,640,458	2.4
費用 営業外	企業債利息	3,556,345	3,121,764	2,670,161	△451,603	△14.5
	雑支出	0	0	0	0	-
	計	3,556,345	3,121,764	2,670,161	△451,603	△14.5
	特別損失	7,138,039	0	0	0	-
	合計	118,634,861	112,565,989	114,754,844	2,188,855	1.9

(※) 減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

#### (7) 給水収益の状況について

給水収益は 92,251,135 円（税抜額）で、収益全体の 73.6%を占め、前年度に比べ 845,555 円（0.9%）減額となっている。

未収給水収益は 8,474,813 円（税込額）であるが、これは 3 月調定分であり、納期（4 月中旬）までに全て収入されている。特定及び超過使用水量は次のとおりである。

表 9 特定使用水量及び超過使用水量

[単位：m<sup>3</sup>、%]

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度		
				増減	増減率	
特定	ケーピー(株)※	36,500	24,400	0	△24,400	皆減
超過	中国電力(株)	0	0	0	0	-
	キーパー(株)	1,182	819	726	△93	△11.4
	ケーピー(株)	6,989	9,579	20,131	10,552	110.2
	小計	8,171	10,398	20,857	10,459	100.6
合計	44,671	34,798	20,857	△13,941	△40.1	

※1日あたり 100 m<sup>3</sup>。

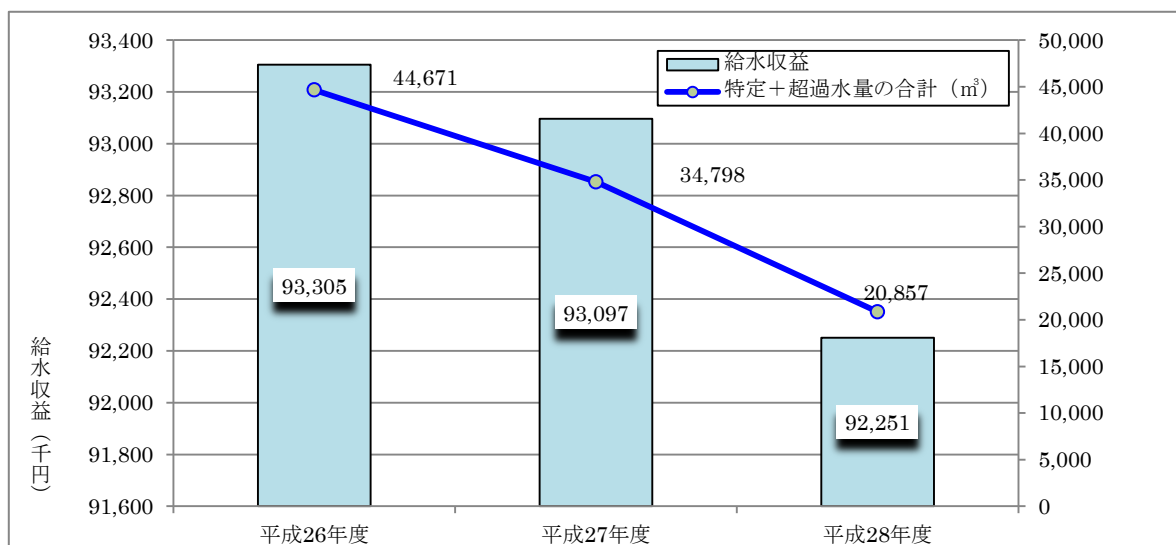


図 3 特定・超過使用水量と給水収益

(イ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 92,251,135 円から営業費用 112,084,683 円を差し引き 19,833,548 円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が 10%を超えるもの）は、人件費、委託料、動力費及び減価償却費である。

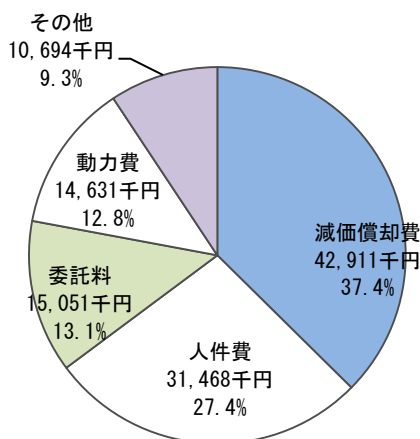


図 4 収益的収支における費用の区分別割合

a 人件費について

人件費は前年度に比べ 1,665,007 円 (5.0%) 減少し 31,468,223 円で、総費用の 27.4% を占めている。主な減少要因は、人事異動によるものである。

b 委託料について

委託料は前年度に比べ 3,727,850 円 (32.9%) 増加し 15,051,028 円で、総費用の 13.1% を占めている。主な増加要因は、揚水量調査業務委託(三隅発電所 2 号機関係)の実施によるものである。

c 動力費について

動力費は前年度に比べ 855,778 円 (6.2%) 増加し 14,631,074 円で、総費用の 12.8% を占めている。主な増加要因は、昨年は中国電力株式会社の定期検査実施に伴う運転停止があり減少していたことによるものである。

d 減価償却費について

固定資産の減価償却費は前年度に比べ 1,186,603 円 (2.7%) 減少し 42,911,187 円で、総費用の中で最大の 37.4% を占めている。なお、減価償却費については、定額法を適用して償却が実施されている。

(ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益 33,153,240 円から営業外費用 2,670,161 円を差し引き 30,483,079 円の利益(前年度比 678,813 円増加)となっている

営業損益 (損失) に営業外損益 (利益) を加味した経常損益は 10,649,531 円の利益とな

り、前年度に比べ2,807,200円（20.9%）減少している。

この結果、経常利益率（経常利益/営業収益）は11.5%（前年度比3.0ポイント減少）となっている。

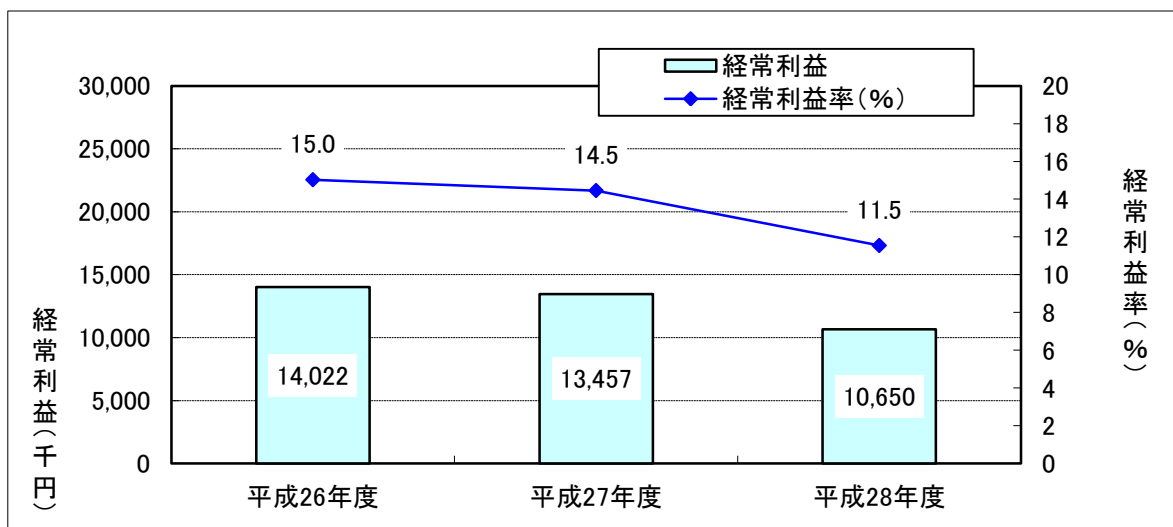


図5 経常利益と経常利益率

(I) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

当年度は特別利益及び特別損失の計上がなく、その結果、純利益の額は、10,649,531円となり、前年度に比べ2,807,200円（20.9%）の減益となっている。

当年度未処分利益剰余金は、利益剰余金の処分がないため、前年度繰越利益剰余金138,867,243円に当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額12,396,369円を加えた161,913,143円（前年度比16.6%増加）が計上されている。

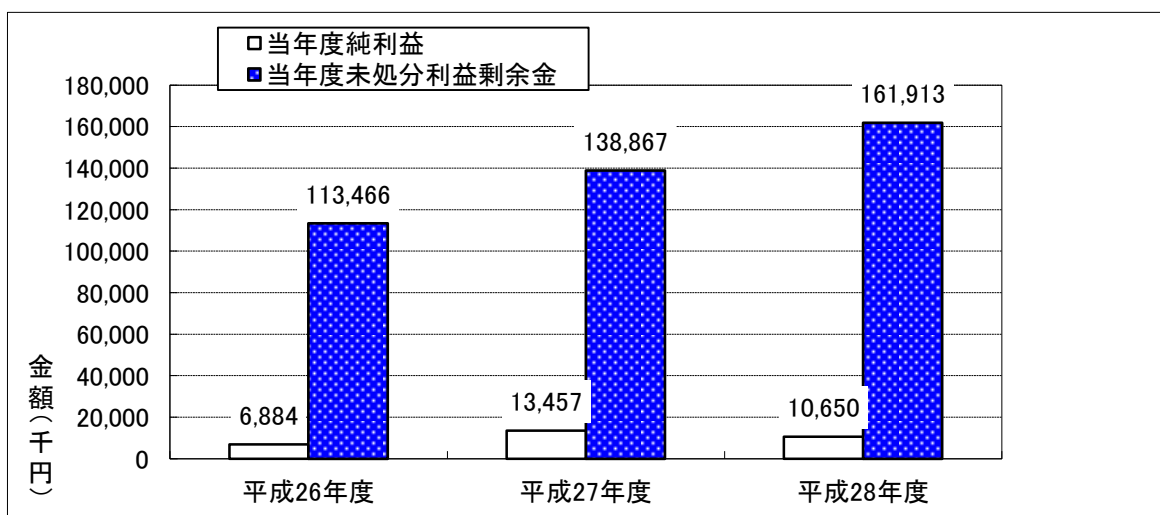


図6 当年度純利益及び未処分利益剰余金

## イ 資本的収支の状況について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 10 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	4,228,200	4,228,200	<b>4,471,200</b>	243,000	5.7
他会計出資金	0	0	0	0	-
工事負担金	4,228,200	4,228,200	<b>4,471,200</b>	243,000	5.7
資本的支出 (B)	17,547,385	20,800,766	<b>18,433,569</b>	△2,367,197	△11.4
資産購入費	0	0	<b>1,069,200</b>	1,069,200	皆増
建設改良費	6,037,200	8,856,000	<b>4,968,000</b>	△3,888,000	△43.9
企業債償還金	11,510,185	11,944,766	<b>12,396,369</b>	451,603	3.8
収支差額 (A-B)	△13,319,185	△16,572,566	<b>△13,962,369</b>	2,610,197	△15.8

資本的収入は、工事負担金 4,471,200 円（前年度比 5.7%増加）となっている。

資本的支出は、資産購入費 1,069,200 円（前年度比皆増）、建設改良費 4,968,000 円（前年度比 43.9%減少）、企業債償還金 12,396,369 円（前年度比 3.8%増加）となっている。

建設改良工事として、工業用水道第三水源地 No.1 導水ポンプ更新工事（工事費 1,620,000 円）、工業用水道第二水源地 No.2 導水ポンプ更新工事（工事費 1,728,000 円）等を実施している。

この結果、13,962,369 円の収支不足となり、減債積立金等により補てんしている。

## ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金は収益的収入として 466,000 円で、前年度に比べ 30,000 円増額となっている。用途は減価償却費に 253,000 円、企業債利息に 213,000 円充当している。なお、繰入額は、給水能力（10,000 m<sup>3</sup>/日）に対する未売水量（800 m<sup>3</sup>/日）の割合により算出されている。

繰入額の状況は次のとおりである。

表 11 一般会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度		備考
				増減額	増減率	
収益的収入	421,000	436,000	<b>466,000</b>	30,000	6.9	
他会計補助金	421,000	436,000	<b>466,000</b>	30,000	6.9	営業外収益
資本的収入	0	0	0	0	-	
他会計出資金	0	0	0	0	-	
合 計	421,000	436,000	<b>466,000</b>	30,000	6.9	

## (4) 財政状態

当年度と前年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 12 比較貸借対照表

[単位：円、%]

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	50,371,188		50,371,188		0
建物	79,188,577		76,457,825		△2,730,752
構築物	788,335,760		760,531,887		△27,803,873
機械及び装置	69,356,902		61,063,074		△8,293,828
建設仮勘定	0		990,000		990,000
固定資産 計	987,252,427	66.5	949,413,974	65.5	△37,838,453
流動資産					
現金預金	484,045,257		487,766,111		3,720,854
未収金	12,691,312		12,946,013		254,701
流動資産 計	496,736,569	33.5	500,712,124	34.5	3,975,555
資産合計	1,483,988,996	100.0	1,450,126,098	100.0	△33,862,898

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	63,339,312		50,473,625		△12,865,687
引当金					
退職給付引当金	5,175,455		4,809,564		△365,891
修繕引当金	63,929,742		63,929,742		0
固定負債 計	132,444,509	8.9	119,212,931	8.2	△13,231,578
流動負債					
企業債	12,396,369		12,865,687		469,318
未払金	18,407,368		14,612,112		△3,795,256
引当金	2,096,251		2,155,876		59,625
その他流動負債	138,476		140,212		1,736
流動負債 計	33,038,464	2.2	29,773,887	2.1	△3,264,577

繰延収益					
長期前受金	1,699,262,626		1,694,091,883		△5,170,743
長期前受金収益化累計額	△918,921,805		△941,767,336		△22,845,531
繰延収益 計	780,340,821	52.6	752,324,547	51.9	△28,016,274
負債合計	945,823,794	63.7	901,311,365	62.2	△44,512,429
(資本の部)					
資本金					
自己資本金	310,092,153	20.9	310,092,153	21.4	0
資本金 計	310,092,153	20.9	310,092,153	21.4	0
剰余金					
資本剰余金	13,470,125	0.9	13,470,125	0.9	0
利益剰余金	214,602,924	14.5	225,252,455	15.5	10,649,531
剰余金 計	228,073,049	15.4	238,722,580	16.4	10,649,531
資本合計	538,165,202	36.3	548,814,733	37.8	10,649,531
負債資本合計	1,483,988,996	100.0	1,450,126,098	100.0	△33,862,898

## ア 資産について

資産総額は 1,450,126,098 円で、前年度に比べ 33,862,898 円 (2.3%) 減少しており、その構成は、固定資産 949,413,974 円 (65.5%)、流動資産 500,712,124 円 (34.5%) となっている。

固定資産は、減価償却費の増加により前年度に比べ 37,838,453 円 (3.8%) 減少している。流動資産は、前年度に比べ現金預金が 3,720,854 円 (0.8%)、未収金が 254,701 円 (2.0%) 増加している。未収金 12,946,013 円の内訳は、納期未到来分の水道使用料 8,474,813 円と工事負担金 4,471,200 円である。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率 (有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) は 56.2%で、前年度に比べ 1.7 ポイント増加している。

## イ 負債について

負債総額は、901,311,365 円で、前年度に比べ 44,512,429 円 (4.7%) 減少している。その構成は、固定負債 119,212,931 円 (13.2%)、流動負債 29,773,887 円 (3.3%)、繰延収益 752,324,547 円 (83.5%) である。

固定負債は、企業債の償還等により 13,231,578 円 (10.0%) 減少している。流動負債は未払金の減少等により 3,264,577 円 (9.9%) 減少している。繰延収益は長期前受金の収益化により 28,016,274 円 (3.6%) 減少している。



#### (7) 企業債残高について

当年度末における企業債の未償還残高は 63,339,312 円で、前年度より 12,396,369 円 (16.4%) 減少している。未償還残高と同額の減債積立金が確保されていること、新たな借入れを行わずに建設改良事業が実施できていることから安定的な事業運営が期待できる。

なお、企業債残高と現金預金残高の推移は次のとおりである。

表 13 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	増減率
企業債残高	87,680,447	75,735,681	63,339,312	△12,396,369	△16.4
支払利息額	3,556,345	3,121,764	2,670,161	△451,603	△14.5
現金預金残高	472,497,195	484,045,257	487,766,111	3,720,854	0.8

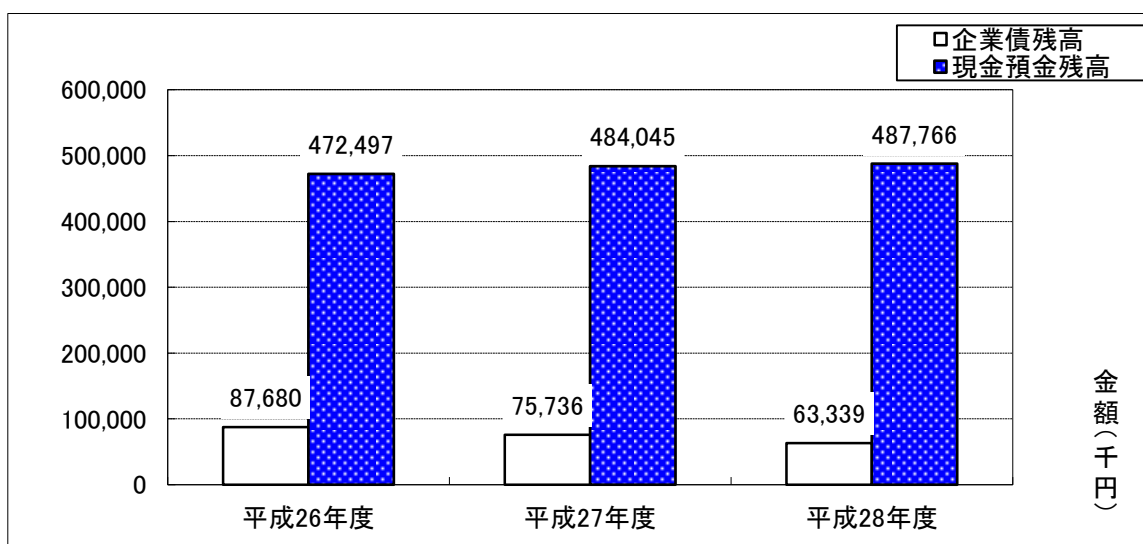


図 7 企業債残高とキャッシュ残高

#### ウ 資本について

資本総額は 548,814,733 円で、前年度に比べ 10,649,531 円 (2.0%) 増加している。その構成は、資本金 310,092,153 円 (56.5%)、剰余金 238,722,580 円 (43.5%) である。

資本金は自己資本金のみであり、前年度と同額である。

剰余金は前年度に比べ 10,649,531 円 (4.7%) 増加しており、その構成は、資本剰余金 13,470,125 円 (5.6%)、利益剰余金 225,252,455 円 (94.4%) である。資本剰余金は前年度と同額である。利益剰余金は 10,649,531 円 (5.0%) 増加している。これは前年度利益剰余金 214,602,924 円に加え当年度純利益 10,649,531 円が確保できたことにより増加したものである。

#### エ 資金の運用状況について

資金期末残高は 487,766,111 円で、期首残高の 484,045,257 円と比べ、3,720,854 円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金支出を伴わない減価償却等により、資金が

17,567,223 円増加しているが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得、建設改良工事の実施のため資金が 1,450,000 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が 12,396,369 円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は 16,117,223 円である。純現金収支の範囲内で財務活動が行われているため、現金が 3,720,854 円増加している。

なお、現金預金残高と金融機関の通帳残高の金額一致を確認した。

表 14 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項目	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減額
<b>1.業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	13,456,731	10,649,531	△ 2,807,200
減価償却費	44,097,790	42,911,187	△1,186,603
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△247,711	△365,891	△118,180
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△21,828	59,625	81,453
長期前受金戻入額(△)	△31,949,364	△32,156,274	△206,910
資産減耗費(△は益)	634,752	517,266	△117,486
受取利息	△529,893	△520,136	9,757
支払利息	3,121,764	2,670,161	△451,603
未収金の減少(△増加)	518,450	△254,701	△773,151
未払金の増加(△減少)	1,250,532	△3,795,256	△5,045,788
その他の流動負債の増加(△減少)	38,476	1,736	△36,740
小 計	30,369,699	19,717,248	△10,652,451
受取利息及び配当金の受取額	529,893	520,136	△9,757
利息の支払額	△3,121,764	△2,670,161	451,603
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	27,777,828	17,567,223	△10,210,605
<b>2.投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得・建設改良による支出(△)	△8,200,000	△5,590,000	2,610,000
工事負担金等収入	3,915,000	4,140,000	225,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△4,285,000	△1,450,000	2,835,000
<b>3.財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債の償還等による支出(△)	△11,944,766	△12,396,369	△451,603
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△11,944,766	△12,396,369	△451,603
キャッシュの増加額 (A)+(B)+(C)	11,548,062	3,720,854	△7,827,208
キャッシュの期首残高	472,497,195	484,045,257	11,548,062
キャッシュの期末残高	484,045,257	487,766,111	3,720,854
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	23,492,828	16,117,223	△7,375,605

## (5) 経営指標

### ア 財務の状況

#### (7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は89.7%で、前年度に比べ0.9ポイント増加している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

#### (イ) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は 65.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント減少している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

#### (ウ) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は 8.2%で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

#### (エ) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は 66.8%で、前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で、低いことが望ましいとされている。

#### (オ) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は 1,681.7%で、前年度に比べ 178.2 ポイント増加している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

### イ 収益性

#### (7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は109.3%で、前年度に比べ2.7ポイント減少している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

#### (イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は82.3%で、前年度に比べ2.8ポイント減少している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計＋期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 0.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(イ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産＋期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.10 回で、前年度に比べ 0.01 ポイント増加している。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

## 2 審査総括及び意見

当年度の経営成績は、総収益 1 億 2,540 万円に対し、総費用 1 億 1,475 万円を差し引き、1,065 万円の純利益となり、前年度と比べ 281 万円少ない黒字決算となった。

業務状況については、供給先は中国電力株式会社三隅発電所、キーパー株式会社三隅工場、ケーピー株式会社の 3 社で変更はなく、各事業所へ安定供給を行っている。年間の実績給水量は、前年度は中国電力株式会社の定期検査実施の影響で減少していたため、前年度に比べ 17.9%の増加となったが、ケーピー株式会社の特定使用契約が平成 27 年 12 月以降中止となったことが影響し、営業収益は前年度に比べ 0.9%の減少となっている。

企業債の状況は、償還高は 12,396,369 円であり、企業債未償還残高は 63,339,312 円となっている。未償還残高は前年度より 16.4%減少しており、新たな企業債の発行を行わずに順調な償還を行い、安定的な事業運営を図っている。なお、企業債は平成 36 年度に償還を終了する予定となっている。

事業の実施に当たっては、経年で比べると費用は増加傾向にあり、引き続き経費節減に留意し、合理化や事務能率の向上に努力が必要と考える。また、工業用水道施設は平成 8 年の事業開始から 20 年が経過しようとしている。法定耐用年数は 40 年であるが、施設や設備の老朽化は進んでおり、2 号機建設の影響に備え、中長期的な視点による事業の健全経営を目指す必要がある。他市の工業用水道事業会計における利幅等を調査し今後の事業運営に活かすとともに、2 号機建設の影響調査や定期的な点検を計画的に行い、事故なく安定した供給事業を推進されたい。

昨年度に比べ人件費は 5.0%減少しているが、当事業会計で負担している職員数は 3 名（嘱託職員を除く）となっており、それぞれ工業用水道事業のほか、水道事業及び簡易水道事業を兼務している現状から過大な負担となっていないか昨年度説明を求めている。昨年度の説明では、負担割合は今後事務事業量を精査するとともに、三隅発電所 2 号機建設に伴う事業量等を分析し検討していくということであったが、事務事業量の調査を平成 29 年度に行うため、当年度決算において人件費負担の変更は実施されていない。会計負担の公平性を確保し、過剰な負担となることのないよう、精査を早急に実行されたい。